



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,556	6.1	863	187.7	1,102	51.8	687	46.8
26年3月期第1四半期	61,787	△2.0	300	—	726	296.7	468	470.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 749百万円(40.5%) 26年3月期第1四半期 533百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.60	—
26年3月期第1四半期	5.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	102,030	29,666	29.1
26年3月期	93,777	29,465	31.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,707百万円 26年3月期 29,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.9	1,400	123.6	1,600	43.8	800	50.7	10.00
通期	265,000	3.3	2,200	11.7	2,800	6.0	1,000	△42.8	12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	87,759,216株	26年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,783,795株	26年3月期	7,831,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	79,959,513株	26年3月期1Q	79,932,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から一時的な減速が見られたものの概ね底堅く推移しました。

食肉業界は、国産牛肉は和牛肉を中心に出荷量が減少していることから市況は前年を上回り推移しました。国産豚肉は、出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量・市況ともに前年をやや上回り推移しました。輸入牛肉は、輸入量は減少し市況は前年を上回り推移しました。輸入豚肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、林兼産業株式会社との業務提携を始めとして、販売商品の拡充と営業力の強化をすすめ、食肉および加工食品の拡売に努めた結果、取扱量は減少しましたが、売上高は増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は655億56百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は8億63百万円（前年同四半期比187.7%増）、経常利益は11億2百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。四半期純利益につきましては6億87百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は647億96百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、出荷頭数の減少から相場が上昇し、消費税増税もあり高級品を中心に販売が伸び悩んだ結果、取扱量は減少しましたが、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、昨年の猛暑の影響による出産頭数の減少により出荷頭数が減少し、また、欧州・北米でのPEDの流行から輸入豚肉相場高が進んだ結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、生産量は前年をやや上回る程度でしたが、出荷が減少した豚肉の代替需要からむね肉を中心に引き合いが強く、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入牛肉は、4月、5月の輸入量は前年を下回りましたが、6月は前年同月に緊急輸入制限措置の発動を回避する動きがみられたことから前年を上回り、現地価格の高騰から国内相場も前年を上回り推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量は前年を上回り、現地価格の高騰や、国産豚肉の代替需要から冷蔵品を中心に国内相場は上昇しましたが、取扱量が減少して、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、価格優位性から加工原料需要が高まり輸入量、相場ともに前年を上回って推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は544億30百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(加工食品)

ローストビーフ、ハンバーグを中心に販売拡大に努めましたが、工場設備更新に伴う減産の影響により、取扱量、売上高ともに前年を下回り、売上高は71億89百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(ハム・ソーセージ)

工場の集約化、生産品目の統廃合、委託生産による経営効率化を図った結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回り、売上高26億21百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は5億55百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は7億60百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、74億69百万円増加し、609億34百万円となりました。これは、主として商品及び製品や受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、7億87百万円増加し、410億56百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、機械装置及び運搬具や建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、82億53百万円増加し、1,020億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、92億67百万円増加し、483億94百万円となりました。これは、主として短期借入金や未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、12億15百万円減少し、239億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、80億52百万円増加し、723億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億1百万円増加し、296億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日公表のとおり、連結売上高2,650億円、連結営業利益22億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,798	9,580
受取手形及び売掛金	23,961	25,399
商品及び製品	11,178	15,353
仕掛品	355	391
原材料及び貯蔵品	1,758	1,793
その他	7,536	8,530
貸倒引当金	△125	△116
流動資産合計	53,464	60,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,210	13,192
土地	10,755	10,754
その他（純額）	6,494	6,201
有形固定資産合計	29,460	30,148
無形固定資産		
のれん	1,071	1,039
その他	470	443
無形固定資産合計	1,541	1,482
投資その他の資産	9,266	9,424
固定資産合計	40,268	41,056
繰延資産	44	40
資産合計	93,777	102,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,289	14,016
短期借入金	13,348	19,380
未払法人税等	545	565
賞与引当金	1,124	583
その他	11,819	13,847
流動負債合計	39,126	48,394
固定負債		
社債	3,400	3,400
長期借入金	18,069	16,867
退職給付に係る負債	1,708	1,781
その他	2,007	1,921
固定負債合計	25,185	23,970
負債合計	64,312	72,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,086	11,086
利益剰余金	9,410	9,536
自己株式	△1,521	△1,508
株主資本合計	28,874	29,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	783
繰延ヘッジ損益	16	△11
為替換算調整勘定	△110	△102
退職給付に係る調整累計額	24	23
その他の包括利益累計額合計	641	693
少数株主持分	△50	△40
純資産合計	29,465	29,666
負債純資産合計	93,777	102,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	61,787	65,556
売上原価	56,494	59,799
売上総利益	5,293	5,756
販売費及び一般管理費	4,992	4,892
営業利益	300	863
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	41	43
不動産賃貸料	122	123
受取保険金及び配当金	201	183
持分法による投資利益	94	-
その他	146	85
営業外収益合計	618	444
営業外費用		
支払利息	107	105
不動産賃貸費用	50	48
持分法による投資損失	-	6
その他	34	45
営業外費用合計	192	206
経常利益	726	1,102
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	12	0
減損損失	38	1
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	54	3
税金等調整前四半期純利益	671	1,098
法人税、住民税及び事業税	291	565
法人税等調整額	△87	△164
法人税等合計	204	401
少数株主損益調整前四半期純利益	466	697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	9
四半期純利益	468	687

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	70
繰延ヘッジ損益	△31	△27
為替換算調整勘定	34	7
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	66	52
四半期包括利益	533	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	740
少数株主に係る四半期包括利益	△1	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。